

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	アルビス株式会社
【英訳名】	ALBIS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大森 実
【本店の所在の場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉川 透
【最寄りの連絡場所】	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地
【電話番号】	0766(56)7200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 吉川 透
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益 (千円)	18,775,145	20,081,148	77,891,243
経常利益 (千円)	796,660	669,072	3,140,540
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	295,717	559,345	1,956,980
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	444,216	578,522	2,067,845
純資産額 (千円)	19,205,832	19,671,630	19,278,556
総資産額 (千円)	33,553,266	35,974,130	36,232,564
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.25	75.51	255.02
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	38.12	-	-
自己資本比率 (%)	57.2	54.7	53.2

(注) 1. 営業収益は、売上高に不動産賃貸収入を加えたもので表示しております。

2. 営業収益には消費税等は含んでおりません。

3. 第50期及び第51期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社2社及び非連結子会社1社により構成されています。

当社は、食品スーパーマーケットを主な事業としております。連結子会社(株)アルデジャパンは惣菜品の製造、精肉加工及び豆腐商品類の製造を行っており、食品スーパーマーケットを補完する事業として位置付けております。

また、連結子会社アルビスクリーンサポート(株)は、障がい者を雇用しリサイクル及びグループ内の各種業務を受託しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの営む事業の内容に重要な異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩和的な金融政策等により雇用及び所得環境の改善が進み、個人消費も底堅さが増すなど、穏やかな回復基調が続いております。しかしながら、諸外国における政治・経済の変化、燃料等の輸入価格及び外国為替の相場変動等により、先行きは依然として不透明な状況であります。

小売業界におきましては、景気回復の実感が乏しい中、社会保障費の負担増加等により、消費者の節約志向は長期化しております。また、人手不足への対応で人件費が増大し、経営環境は厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、お客様の来店動機と消費意欲を高めるための魅力ある店舗作りへ積極的に投資し、また従業員の労働環境を改善し長く安心して活躍できる人事制度の改定へ取り組みを行っております。

新店につきましては、平成29年4月、富山県高岡市に55店舗目となる「美幸町店」をオープンしました。海産売場の活気ある対面販売でバラ売りコーナーを拡充したほか、昼食や仕事・学校帰りのお客様のニーズを反映し、出来立てのお弁当や簡便食材を充実させたことなどにより、お客様よりご好評を得ております。

既存店の強化策につきましては、平成29年6月に「小松城南店」「高柳店」を改装し、新店の機能を反映しました。また、生鮮や惣菜の品揃えを強化したほか、簡便、健康などお客様のニーズに合った商品を充実しました。

労働環境の改善への取組みとして、新たな福利厚生サービスを導入したほか、労働時間改善の計画を前倒ししてシステムを改修するなど、人事制度関連へ投資しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、新店及び既存店の改装が寄与したことにより営業収益20,081百万円（前年同期比7.0%増）となりましたが、店舗投資に伴う一時経費負担増や福利厚生を含む人事制度関連の戦略的な支出等により営業利益579百万円（前年同期比17.5%減）、経常利益669百万円（前年同期比16.0%減）となりました。また、新幹線用地買収に係る収用補償金を受領したことや、前第1四半期連結累計期間は投資有価証券評価損241百万円を計上していたことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益559百万円（前年同期比89.1%増）となりました。

今後の投資計画といたしましては、新店として福井県福井市大願寺に平成29年10月のオープンを計画するほか、既存店については平成29年7月に2店舗を改装し、今後も数店舗の改装を計画しております。また、今秋には新会員カードの稼動を予定しており、経営環境の変化を積極的に捉えた中期経営計画を着実に進めてまいります。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

（4）主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設が、当第1四半期連結累計期間において完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の部門	設備の内容	完了年月	完成後の増加能力
アルビス(株) アルビス美幸町店	富山県 高岡市	スーパーマーケット 部門	店舗新設	平成29年 4月	年間売上 2,000百万円

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,905,926	7,905,926	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	7,905,926	7,905,926	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	7,905,926	-	2,896,091	-	3,472,543

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式498,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式7,401,700	74,017	-
単元未満株式	普通株式6,226	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,905,926	-	-
総株主の議決権	-	74,017	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が19株含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
アルビス株式会社	富山県射水市流通センター水戸田三丁目4番地	498,000	-	498,000	6.30
計	-	498,000	-	498,000	6.30

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,907,005	3,372,662
売掛金	470,681	464,253
商品	1,681,687	1,815,381
原材料及び貯蔵品	67,404	77,503
その他	1,108,836	884,116
貸倒引当金	1,040	953
流動資産合計	7,234,574	6,612,964
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,228,089	10,422,055
土地	11,008,212	10,984,184
その他(純額)	1,989,467	2,134,046
有形固定資産合計	23,225,769	23,540,286
無形固定資産		
のれん	65,125	56,630
その他	553,575	578,542
無形固定資産合計	618,701	635,173
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,873,297	3,871,473
その他	1,474,725	1,508,533
貸倒引当金	194,503	194,300
投資その他の資産合計	5,153,518	5,185,706
固定資産合計	28,997,989	29,361,166
資産合計	36,232,564	35,974,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,292,878	4,367,101
短期借入金	400,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,033,061	1,975,533
未払法人税等	501,980	98,581
賞与引当金	536,391	226,587
その他	2,540,207	2,796,395
流動負債合計	10,304,519	10,064,197
固定負債		
長期借入金	4,376,543	3,906,862
受入敷金保証金	916,371	906,832
資産除去債務	567,469	569,673
その他	789,104	854,934
固定負債合計	6,649,489	6,238,302
負債合計	16,954,008	16,302,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,896,091	2,896,091
資本剰余金	3,620,993	3,620,993
利益剰余金	14,229,304	14,603,452
自己株式	1,471,626	1,471,876
株主資本合計	19,274,762	19,648,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,793	22,969
その他の包括利益累計額合計	3,793	22,969
純資産合計	19,278,556	19,671,630
負債純資産合計	36,232,564	35,974,130

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	18,489,707	19,792,406
売上原価	13,044,589	13,907,287
売上総利益	5,445,118	5,885,118
不動産賃貸収入	285,437	288,742
営業総利益	5,730,556	6,173,861
販売費及び一般管理費	5,027,504	5,594,129
営業利益	703,051	579,731
営業外収益		
受取利息	5,965	5,644
受取配当金	13,124	13,695
受取手数料	10,019	10,134
受取販売奨励金	28,214	28,824
その他	60,259	56,256
営業外収益合計	117,583	114,555
営業外費用		
支払利息	21,704	18,420
その他	2,269	6,793
営業外費用合計	23,974	25,214
経常利益	796,660	669,072
特別利益		
固定資産売却益	-	23,181
投資有価証券売却益	30,305	-
収用補償金	-	177,847
特別利益合計	30,305	201,028
特別損失		
減損損失	-	57,638
投資有価証券評価損	241,707	-
特別損失合計	241,707	57,638
税金等調整前四半期純利益	585,257	812,462
法人税、住民税及び事業税	138,751	69,464
法人税等調整額	150,788	183,652
法人税等合計	289,540	253,116
四半期純利益	295,717	559,345
親会社株主に帰属する四半期純利益	295,717	559,345

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	295,717	559,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	148,499	19,176
その他の包括利益合計	148,499	19,176
四半期包括利益	444,216	578,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444,216	578,522
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	314,449千円	371,260千円
のれん償却額	8,494	8,494

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	193,124	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	185,197	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

当社グループは、全セグメントに占める「スーパーマーケット事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいことから、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	38円25銭	75円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	295,717	559,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	295,717	559,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,731	7,407
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	38円12銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	26	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

アルビス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 康宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルビス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルビス株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。